

し、1763年のパリ条約でフランスがシャンデルナゴルとポンディシェリ以外の全ての地域におけるイギリスの優越を認めたため、フランスは、事実上インドにおける権益を失った。

この後、イギリス東インド会社は、1764年のブクサールの戦いで、ムガル帝国・ベンガル太守・アワド太守の連合軍に勝利した結果、翌年にベンガル・ビハール・オリッサ地域のディーワーニー（徴税権）を獲得したことでインドの植民地化に着手した。また、直後の1767年から1799年まで断続的に4度マイソール王国と戦ったマイソール戦争、同じく、1775年から1818年まで断続的に3度マラーター同盟と戦ったマラーター戦争、同じく、1845年から1849年まで断続的に2度シク王国と戦ったシク戦争に全て勝利して19世紀半ばまでにインド全域を支配した。もっともイギリスは、インド全域を直接支配したのではなく、インドの総面積の3分の1、人口の4分の1に相当する600以上の地域は、藩王国として残し、藩王から外交権を奪った形で間接支配とした。

イギリス本国で産業革命が進行すると、産業資本家や商人が自由貿易を求めて東インド会社の重商主義的体質を批判した結果、1813年には、イギリス東インド会社のインドとの（茶を除く）貿易独占が、1833年には、東インド会社の茶と中国との貿易独占が禁止され、イギリス東インド会社は、商社としての機能を停止してインドの統治機関となった。

イギリスの産業革命前までインドは、綿織物を生産して欧州へ輸出していたが、産業革命で大量に生産できるようになったイギリスの機械製綿織物や綿糸が逆にインドに流れ込んでインド産綿織物を圧倒し、1810年代末には輸出入額が逆転した結果、インドは、イランやオスマン帝国同様に、原料の調達に終始する経済的従属国に転落したため、対イギリスの貿易赤字を清向けのアヘンの密輸や東南アジア・アフリカ向けの綿織物の輸出で補填した。生産されたアヘンは、カントリー＝トレーダーと呼ばれた現地のイギリス人民間貿易商により清へ密輸された。

イギリスのインド統治に必要な経費は、金納地稅でまかなわれた。徴収方法としては、土地所有権を与えた封建領主層（ザミンダール）に納稅の義務を負わせるザミンダリー制がディーワーニーを獲得した地域で実施されたほか、インド南部や西部では、土地所有権を与えた農民（ライヤット）に納稅の義務を負わせるライヤットワリー制が実施された。これらの徴稅制度は、従来のインド社会に存在していた封建領主が農村共同体を支配する形態から封建領主個人に対して小作料を賦課された農民が従属する形態に変化させたほか、19世紀初頭までに3分の2の封建領主が金納地稅を支払えず土地を商人などの富裕者に売却して没落したほか、農民のほか村落共同体に属していた職人や大工が村落共同体から得ていた対価（農産物を受け取った）などの既得権を喪失した。



1884年ヴェレシチャーギン（ロシア画家）画
シパーヒーの捕虜を虐殺するイギリス軍
1884年に描いたので、大反乱当時と服装などが違う。ここに描かれたことは事実で、イギリス軍は捕虜を大砲の砲口に括りつけて木弾を放って身体を四散させる残虐な方法を用いた。

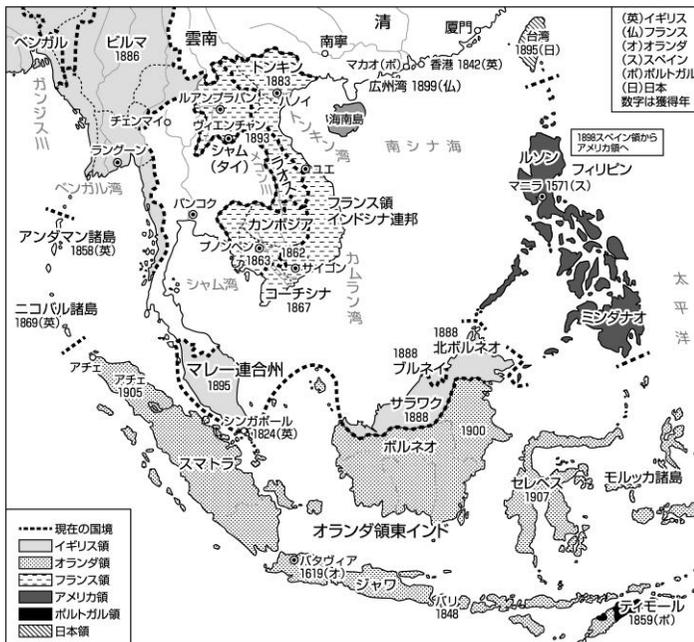
1857年5月、インド人の民族運動の嚆矢となった**インド大反乱**（東インド会社のインド人傭兵＝**シパーヒー**による大反乱）が**北インド全域**に発生した。反乱は、1859年まで続いたが、発端は、シパーヒーに支給された口で噛み切って使う新式銃用の弾薬包に、ヒンドゥー教徒にとっては神聖なる

牛の油とムスリムにとって**禁忌**の豚の油が塗布されていたことによるが、それよりもイギリス支配に不満を持つ藩王国を解体された旧藩王層（マハラージャ。後継者がいない場合、取り潰された）、土地を失った封建領主層、小作人に転落した農民、失業した兵士や都市労働者の間に不満が広がっていたことが大きかった。

反乱軍は、デリー城を占拠して既に傀儡と化していた皇帝バハードゥル＝シャー2世の復権を宣言したが、同年9月、イギリス軍がデリーを奪還し、皇帝が捕らえられ、翌年3月、イギリス国王への反乱罪でビルマに配流されたことをもってムガル帝国は、名実ともに滅亡した。また、1858年8月、インド大反乱の責任を問われたイギリス東インド会社が解散させられた結果、インドには、インド総督を長とするインド政庁が置かれてイギリスの直接統治下に入った。

1877年、ヴィクトリア女王がインド皇帝に就任して**インド帝国**（1877～1947）が成立した。大反乱を契機にイギリスのインド支配は、従来の強圧的方法から、古代ローマ帝国の統治法に倣い、インド社会特有の宗教やカーストの違い、地域差を利用してインド人を互いに反目（分断）させて統治する分割統治への転換した。

5 東南アジアの植民地化



①インドネシア

1623年のアンボイナ事件でモルッカ諸島の香辛料交易からイギリスを駆逐したオランダ東インド会社は、**ジャワ島**の支配に乗り出し、18世紀半ばに西ジャワのバンテン王国（1527～1813）を事実上支配下に置き、中部ジャワのマタラム王国（1580年代末～1755）を滅ぼし、ジャワ島の大半を支配した。また、1799年には、1795年のナポレオン軍によるオランダ占領などを理由に、オランダ東インド会社が解散され、代わってバダヴィアに東インド総督を長とするオランダ政庁が置かれて本国直轄領とした。

19世紀に入ると、ディポネゴロが起こしたジャワ戦争（1825～1830）を鎮圧したが、鎮圧の経費がかさんだ上に、同年にオランダにとってドル箱的存在であったベルギーが独立したことが財政を逼迫させた。



オランダ領東インド総督
ファン＝デン＝ボス

そこで、オランダ領東インド総督ファン＝デン＝ボスは、1830年から**コーヒー・サトウキビ・藍**などの商品作物を栽培させる**政府（強制）栽培制度**を導入し、安価で買い上げて莫大な利益を得た。

政府栽培制度は、耕地の5分の1に強制的に栽培させるもので、特定の商品作物だけを作るプランテーションと違っていましたが、大きな戦乱がなかったことでジャ

ワ島の人口が増加したものの、地域によっては、主食の米の生産が不足して飢饉に見舞われたことから、1870年に廃止され、私企業によるプランテーション経営に転換し、主力産品がゴムに移行した。

1820年代のアチェは、世界の約半分の胡椒を供給し、石油を含む天然資源の宝庫でもあった。1824年、それまでアチェ王国（15世紀末～1903）を支援していたイギリスがオランダとの間にイギリス＝オランダ協定を結んでマレー半島・シンガポール・インドをイギリスの、スマトラ島・

ジャワ島など島嶼部をオランダの勢力圏としたことで、オランダがアチェ王国侵攻の足掛かりを得た。



1906年にバドゥン王国が行ったププタンバリ島のみ存在する慣習で、集団自決というより旧日本軍の行った“万歳突撃”に近い。

オランダは、バリ島攻略を目指してバリ戦争（1846～1849又は1908）を仕掛け、1908年、最後まで抵抗したクルンクン王国は、“ププタン”と呼ばれる集団自決を行って散華した。その後、アチェ戦争（1873～1912）を仕掛けて

アチェ王国を滅ぼし、20世紀初頭には、植民地としてのオランダ領東インドの領域（蘭印）を確定させた。

②マレー半島・ビルマ

(i) マレー半島

マレー半島では、ペナン（1786年から英領）・マラッカ（1824年から英領）・シンガポール（1819年にラッフルズが関税のかからない自由港として開港させた。1824年から英領）を合併して海峡植民地（当初はイギリス東インド会社の管轄下であったが、1867年に本国の直轄植民地）とし、1895年には、マレー半島南部にマレー連合州を結成させ、保護領とした。マレー連合州と間接的に統治した非連合州、海峡植民地を加えたイギリスの支配地域を英領マレーという。さらに、1888年には、北ボルネオも領有した。

英領マレーにおいて、イギリスは、中国人移民労働者（華僑）を雇い、缶詰のブリキの材料となった錫開発と、インド人移民労働者（印僑）を雇い、自動車用のタイヤ生産と後には防毒マスクに欠かせないゴムのプランテーションにより利益をあげた。

(ii) ビルマ

ビルマは、**コンバウン朝**（1752～1885／アラウンパヤーが建国したのでアラウンパヤー朝ともいう。パガン朝、タウングー朝に続くビルマ3つ目の統一王朝）の支配下にあったが、コンバウン朝によるアッサム占領などが契機となり、1824年から1885年まで断続的にイギリスと3度戦った**ビルマ戦争**が勃発、3度目にコンバウン朝が滅び、ビルマは、**インド帝国**に併合された。

③フィリピン

既に16世紀半ばには**フィリピン**を領有していたスペインは、アカプルコ貿易でマニラに運んだメキシコ銀と中国産の生糸や陶磁器を交換する中継貿易で利益をあげていた。19世紀に入り、自由貿易の圧力が高まると、1834年に正式に**マニラを開港**した。マニラ貿易が自由化されると、フィリピンでも船舶用のロープや漁網の材料となった**マニラ麻・サトウキビ・タバコ**などの商品作物を生産するプランテーションが盛んになった。また、フィリピン人を強制的にカトリックに改宗させる政教一致政策をとった。

④ベトナム

ベトナムは、17世紀以降、**黎朝**（1428～1789）の名目的支配の下で、有力な政治勢力が南北に分かれていた（北の鄭氏政権と南の**阮氏**政権）が、1771年に西山の**阮氏**（南の阮氏とは血縁関係がない）が起こした西山の乱により、西山政権（1778～1802）が成立した。その後の1802年、フランス人ピニョーの支援を受けた**阮福英**が西山政権を滅ぼして**阮朝**を建国し、清の冊封を受けて**越南**国王に冊封された。

1757年のプラッシーの戦いでイギリスに敗れたのを機に、インドシナ進出へ舵を切っていたナポレオン三世の第二帝政下のフランスは、1858年8月、スペイン人宣教師2名とフランス人宣教師2名の処刑を口実に、スペインと共同してインドシナ出兵（第一次仏越戦争）を行った。1859年

にサイゴンを占領、1860年にフランスがイギリスと共同戦線をはっていた第二次アヘン戦争が終結したので、兵力を南部ベトナム（コーチシナ）方面に振り向けることができ、1862年に終結した。

1862年に結ばれた講和条約の（第一次）サイゴン条約では、キリスト教布教と通商の自由とコーチシナ東部三省の割譲を認めさせ、1867年にはコーチシナ西部三省を占領し、事実上コーチシナを完全に支配、1874年の第二次サイゴン条約でコーチシナ西部三省の割譲を正式に認めさせた。



劉永福 黒旗軍兵士

仏越戦争では抜群の戦功をあげ、清仏戦争後に台湾に渡った。

1863年、フランスは、カンボジアを保護国化し、第三共和政時代に入っていた1881年末、1873年11月の海軍士官ガルニエの独断専行（第二次仏越戦争）に続いて海軍士官リヴィエールが独断専行で北部ベトナムへ侵攻した。この時も阮朝には対処できる軍事力がなく、前回同

様、華人劉永福の率いる華人武装集団の黒旗軍に支援を依頼、1883年5月、劉永福は、前回のガルニエに続き、リヴィエールを討ち取る武勲をあげた。

1883年8月と1884年6月の（第一次・第二次）フエ条約が結ばれた結果、中部ベトナム（アンナン）および北部ベトナム（トンキン）がフランスの保護領となった。

フエ条約の内容は、阮朝の宗主国であった清を刺激して1884年6月に清仏戦争に発展した。清に味方した黒旗軍や洋務運動を経て近代化が進んでいた清の陸海軍が勇戦してフランス本国の内閣を倒壊に追い込むほど戦局を有利に進めたが、1884年12月、朝鮮で親日派の独立党のクーデタである甲申事変が起きると、李鴻章がもはやベトナムに関わっている余裕がないと判断して講和を急いだ結果、1885年6月、フランスによるベ

トナムの保護国化のほか中国南部における通商・鉄道建設などに関してフランスに特権を与えた天津条約を締結した。

天津条約で正式にベトナムを手に入れたフランスは、1887年にベトナムとカンボジアをあわせてフランス領インドシナ連邦を成立させ、1899年には、ラオスも統合し、翌年に清から租借した広州湾も管轄下に置いた。

⑤タイ（シヤム）



チュラロンコン
＝ラーマ5世

東南アジアの中でタイだけが植民地を免れ、独立を保った。当時タイを統治していたのは、ラタナコーシン朝（1782～現在／チャクリ朝）で、ラーマ4世（在位1851－1868）は、1855年にイギリスに領事裁判権を認め、不平等通商条約のバウリング条約（ボーリング条約）を結び、自由貿易が行われた結果、タイ産の米の輸出が伸びてチャオプラヤ川のデルタ地帯の開発が進んだ（翌年、アメリカとフランスとも不平等条約を結んだ）。その後、チュラロンコンことラーマ5世（在位1868－1910）は、チャクリ改革と呼ばれた奴隷制廃止、中央集権体制の確立、郵便制度の確立、鉄道の敷設、行政・司法・教育・軍事の近代化を推し進め、不平等条約の一部改正にも成功した。但し、日本とは違い、立憲政体を確立できなかった（タイ初の憲法は、1932年）。

タイが独立を維持できたのは、地理的に英仏植民地の緩衝地帯になっていたことのほか、ラーマ4世やラーマ5世が列強が海外に植民地を求める理由をよく理解していたことが大きかった。すなわち、列強は、原料と原料を加工して生産した工業製品の市場を求めたのであって、原料獲得と自国製品の市場になる相手国が自由貿易に答えかつ近代法の整備などに向けて自助努力を惜しまない国であるなら、起こりうる抵抗に対して必ずしもコストがかさむ軍事行動を起こしてまで植民地にしたいとは考えていなかった。この理由から日本もタイ同様に植民地化を免れた。

こうして1896年、イギリスとフランスは、英仏宣言を出して、タイを正式に両国の緩衝地帯に定めた。

チュラロンコンが如何にタイ国民に敬愛されているかは、日本の東京大学にあたるタイの最高学府「チュラロンコン大学」にその名前が付いていることからわかるが、彼がイギリス・フランスの圧力を全て跳ね返せた訳ではない。フランスがラオス併合を企ててラオスの宗主国であったタイに宗主権の放棄を要求してきた際、チュラロンコンが毅然としてこれを拒否すると、フランスは、1893年7月に発生したパークナム事件を梃にして言いがかりをつけた。この時チュラロンコンは、イギリスの支援を期待したが、肩透かしをくらった結果、同年10月、フランスの要求に屈してラオスの宗主権放棄を認めた。

1744：カーナティック戦争開始

1747：アフガニスタン王国建国

1755：マタラム王国滅亡

1757：プラッシーの戦い

1763：パリ条約

1764：ブクサールの戦い

1767：マイソール戦争開始

1771：西山の乱（タイソンの乱）開始

1775：マラーター戦争開始

1798：ナポレオンのエジプト遠征開始

1799：オランダ東インド会社解散

1800：ロシアが東グルジアを併合

1801：ロシアがグルジアを併合

1802：阮朝ベトナム建国

1804：第一次イラン＝ロシア戦争開始

1805：ムハンマド＝アリー朝成立

- 1811：ムハンマド＝アリーがマムルークの一掃を行う
- 1812：ナポレオンのロシア遠征開始
- 1813：ゴレスターン条約
- 1818：ワッハーブ王国の1度目の滅亡
- 1821：ギリシア独立戦争開始
- 1823：ワッハーブ王国再興
- 1824：イギリス＝オランダ協定
：第一次ビルマ戦争開始
- 1825：ジャワ戦争開始
- 1826：第二次イラン＝ロシア戦争開始
- 1828：トルコマンチャーイ条約
- 1830：政府（強制）栽培制度開始
- 1831：第一次エジプト＝トルコ戦争開始
- 1833：キュタヒヤ条約
：ウンキヤル＝スケレッシ条約
：イギリス東インド会社の持つ茶と中国貿易独占廃止
- 1834：マニラ港の自由化
- 1838：トルコ＝イギリス通商条約
第一次アフガン戦争開始
- 1839：第二次エジプト＝トルコ戦争開始
：ギュルハネ勅令
- 1840：ロンドン4カ国条約
- 1841：イラン＝イギリス通商条約
- 1845：シク戦争開始
- 1846：バリ戦争開始
- 1848：バーブ教徒の乱開始
- 1852：第二次ビルマ戦争開始

- 1855 : バウリング条約
- 1856 : イラン＝イギリス戦争開始
- 1857 : インド大反乱開始
- 1858 : ムガル帝国滅亡
: イギリス東インド会社解散
: インドシナ出兵（第一次仏越戦争）開始
- 1859 : スエズ運河建設開始
- 1862 : 第一次サイゴン条約
- 1863 : フランスがカンボジアを保護国とする
- 1869 : スエズ運河開通
- 1870 : 政府（強制）栽培制度廃止
- 1873 : アチェ戦争開始
: 第二次仏越戦争開始
- 1874 : 第二次サイゴン条約
- 1875 : イギリスが国際スエズ運河会社の株 44%を取得
- 1876 : エジプトが財政破綻
: ミドハト憲法制定
- 1877 : ヴィクトリア女王がインド皇帝に就任
: 露土戦争開始
- 1878 : サン＝ステファノ条約
: ミドハト＝パシャが追放される
: 第二次アフガン戦争開始
- 1880 : イギリスがアフガニスタンを保護国とする
- 1881 : ウラービー運動開始
- 1882 : イギリスがエジプトを保護国とする
- 1883 : 第一次フエ条約
: オリエント急行開通

- 1884 : 第二次フエ条約
 - : 清仏戦争開始
 - : 甲申事変
- 1885 : 天津条約 (フランスがベトナムを保護国とする)
- 1886 : ビルマがインド帝国に併合される
- 1887 : フランス領インドシナ連邦成立
- 1888 : イギリスがボルネオを領有
- 1889 : ワッハーブ王国の2度目の滅亡
- 1890 : エルトゥールル号遭難事件
- 1891 : タバコ=ボイコット運動
- 1893 : デュランド=ライン成立
- 1895 : マレー連合州成立
- 1896 : 英仏宣言
- 1897 : アフガーニーがイスタンブルで客死
- 1899 : フランス領インドシナ連邦にラオスを統合

9. 中国の開港と日本の開国

1 中国の開港



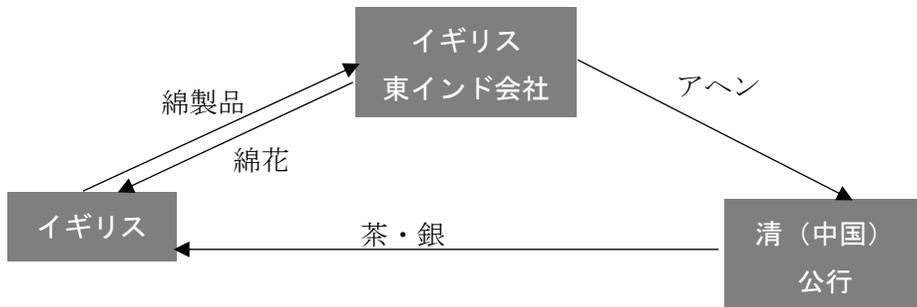
(左) イギリス人ジェームズ＝ギルエイが描いた乾隆帝とイギリス使節マカートニーとの謁見想像図

(右) イギリス人ウィリアム＝アレクサンダーが描いた乾隆帝とイギリス使節マカートニーとの謁見想像図

清は、マカートニーに対して三跪九叩頭さんききゆうこうとうを求めたが、拒否、結局片膝をついてイギリス国王ジョージ3世の親書を手渡した。ところで、左は、乾隆帝が横柄な態度を示しているのに対し、右は、丁重に対応している。実際はどちらが正しかったか。マカートニーの『中国訪問使節日記』には、「彼の物腰は威厳に満ちてはいるが、愛想よく物柔らかである。われわれに対する対応の仕方は非常に丁重で申し分がなかった」と記されており、史実は右に描かれた方であった。

① 第一次・第二次アヘン戦争

■ アジア三角貿易



1757年に乾隆帝の時代に欧州船の寄港地を**広州**1港に限定し、公行に貿易を独占させる民間人同士の互市貿易を認めており、イギリス向けの茶の輸出の増大と対価としての大量の銀の流入を背景に、貿易額が大幅に拡大した。公行は、1721年に一度解散され、1760年に復活、1771年に再度解散され、1782年に再復活した。互市貿易と言っても、日本の長崎貿易同様、様々な制約があったので、イギリスは、1793年に**マカートニー**

を、1816年にアムステルダムを、1834年にはネイピアを清へ派遣して自由貿易を要求したが、いずれも不発に終わった。

1820年代までイギリスの対清貿易が片貿易（この場合は、輸入超過）の状態が続いていたのは、中国産綿布が高品質であったため、イギリス産の機械製綿織物が売れず、イギリスから中国向けに銀が流出していた。

1833年にイギリス東インド会社の対中国貿易独占が廃止されると、カントリー＝トレーダーの1つジャーディン＝マセソン商会が大量のインド産アヘンを清に密輸させた。これに対して清は、アヘンの輸入の代価として茶の支払いだけでは不足したため、それまでとは逆に清から銀が流出して財政難に陥るとともに、清の国内には、アヘン中毒者が激増した。



林則徐



アヘンを処分する林則徐



右手奥に見える外輪船のイギリス汽走軍艦「ネメシス号」の砲撃を受け轟沈する清軍のジャンク兵船。しかし、アヘン戦争に参加したイギリスの軍艦の大半は、帆船であった。

そこで1839年、清朝の道光帝（在位1820—1850）が欽差大臣林則徐を廣州へ派遣してイギリス商人が持ち込んだアヘンの没収・償却を行わせたことに対し、イギリスのホイッグ党メルバーン内閣のパーマストン外相

が出兵論を主張、この時若きグラッドストーンなどのアヘンを輸出することは、人道上問題があるから、出兵には反対であるとの意見も出されたが、結果的にイギリス議会は、僅差で出兵を可決した。パーマストン外相が清朝に廃棄したアヘンの損害賠償を求めたのに対して清朝が拒否したので、1840年6月、**アヘン戦争**が勃発した。イギリスは、海軍艦艇16隻、東インド会社武装汽船4隻、陸軍兵力4,000人を投入、清が正式に宣戦布告したのは、翌年1月のことだった。1841年5月、清の民衆が**平英団**と呼ばれた武装組織を作り反英闘争を展開したが、清朝から**賊徒**扱いを受けて解散させられた。1842年8月、講和条約の**南京条約**では、以下の取り決めがなされたが、アヘン輸入問題は、規定されなかった。

- (1) 清は、**広州**以下、**上海**・寧波・福州・厦門の**5港**の開港とイギリス人家族の居住を許し、イギリスの領事の任命を認める。
- (2) **香港島**の割譲。
- (3) 中国商人の負債、戦費、**賠償金**計2100万ドルを支払う。
- (4) 公行（行商）の廃止（貿易を拡大）。

1843年7月、南京条約の追加条約の五港**通商章程**で**領事裁判権**を、同年10月、同じく南京条約の追加条約の**虎門寨追加条約**でイギリスに対し、**片務的最恵国待遇**・**関税自主権**の喪失の不平等条項を認め、翌1844年には、**アメリカ**と**望厦条約**で、**フランス**と**黄埔条約**でイギリスと同様の不平等条約を締結した。虎門寨追加条約では、開港場におけるイギリス人の土地租借と住居建築などを承認したが、これを機に開港された港周辺に**租界**が形成された。

ところが、アヘン戦争後、イギリス工業製品の対清輸出がさほど伸びず、直接北京政府と外交交渉ができない不満から、イギリスは、条約改定の機会を伺っていた矢先の1856年10月、清がイギリス船籍の中国人乗組員を逮捕するアロー号事件が起きた際、駐清イギリス公使パークスは、イギリス国旗が引きずり降ろされたことを問題にして（本当に引き

ずり降ろされたのかは不明) 難癖をつけた。これを好機としたパーマストン内閣は、同年に起きたフランス人宣教師殺害事件に抗議していたナポレオン三世を誘って**第二次アヘン戦争** (**アロー戦争**) に踏み切った。連合軍は、広州や天津を占領、清は屈して 1858 年 6 月、イギリス・フランスの他にアメリカ・ロシアとの間に**天津条約**を結んだ。

- (1) イギリスに賠償金 400 万^{テール}両、フランスに賠償金 200 万両を支払う。
- (2) 計 10 カ所 (牛^{ぎゅうそう}荘・芝^{ちー}罌^{てい}・漢口・九^{きゅうこう}江・鎮江・南京・汕^{すわん}頭・瓊^{けい}州・淡水・台南) の開港場の増加。
- (3) 外国人の内地旅行・通商の自由。
- (4) 外交公使の北京常駐 (北京政府と直接交渉が可能になった)。
- (5) キリスト教布教の自由 (各地で起きた反キリスト教の排外事件を**教案** = 仇^{きゅうわん}教^{きゅうきょう}運動という)。



略奪前の円明園

しかし、諸外国が撤退したのを機に、清朝主戦派が台頭し、1859 年に条約批准のために天津に来た英仏艦隊が清の砲撃を受けた。翌年再度やってきた交渉使節団のうち 11 名が清軍に虐殺されたのを機に、英仏連合軍は、北京を占領、この時清朝の離宮でバロック式西洋館などで知られた**円明園**が

廃墟と化した。屈服した清は、同月、天津条約を確認した上、イギリス・フランスの他にアメリカ・ロシアとの間に**北京条約**を結び、以下の取り決めがなされ、関連協定で**アヘン貿易**を公認させた。中国人の海外渡航が解禁となった結果、海外移住する華僑が増加し、特にアメリカへ移民した彼らは、解放された黒人奴隷に代わる労働力として大陸横断鉄道建設などに従事した。

1861 年、清は、朝貢と無関係の国々との対外交渉にあたる官庁として**総理各国事務衙門**を新設した。

- (1) イギリス・フランス両国へ賠償金合計 600 万^{テール}両から 800 万両に修正。
- (2) **天津**を追加して 11 港の開港に修正。
- (3) 外国人の内地旅行・通商の自由（天津条約確認）。
- (4) **外国公使の北京常駐**（天津条約確認）。
- (5) **キリスト教の布教自由**（天津条約確認）。
- (6) イギリスへの九竜半島先端部割譲。
- (7) 中国人の海外渡航の解禁。

清の弱体化に付け込んだのは、イギリス・フランスだけではなかった。

1847 年、ロシア皇帝ニコライ 1 世がイルクーツクに東シベリア総督府（初代総督ムラヴィヨフ）を設置して以来、同地への進出を促進させていたロシアは、第二次アヘン戦争に乗じて 1858 年に**アイグン条約**を結んで**黒竜江（アムール川）**以北をロシア領とし、ウスリー川以東の沿海州を露清の共同管理地とした後、1860 年の北京条約で**沿海州**を割譲させ、その南端のウラジヴォストーク港を開き、太平洋進出の根拠地とした。さらに、ロシアは、中央アジアにも南下の手を伸ばし、1860 年代後半以降には、ウズベク系のブハラ＝ハン国（1868）、ヒヴァ＝ハン国（1873）、コーカンド＝ハン国（1876）を支配下に入れてロシア領トルキスタンを形成してイギリスとの間にグレートゲームを展開した。

1865 年、イギリスと結んだコーカンド＝ハン国の将軍ヤークーブ＝ベクが東トルキスタンで政権を樹立したことに対抗するため、1871 年にロシアは、新疆でのイスラーム教徒の蜂起に付け込んでイリを占領した（イリ事件）。その後、ロシアが清の撤退要求を無視して居座り続けた結果、1881 年、英仏の仲介を受けた清がロシアとの間に**イリ条約**を結んでイリの大半を取り戻したものの（1875 年、清の軍人**左宗棠**の活躍で既にイリ以外の新疆の大半を回復していた）、ロシアは、多額の賠償金と通商上の特権を得た。

②太平天国の乱

当時清朝は、税を銀納させる地丁銀制をしいており、アジア三角貿易で国内の銀が流出して銀高銅低となった結果、銅銭を銀に交換して納税する民衆にとって事実上の増税となっていた上に、アヘン戦争後の戦費や賠償金支払いのための増税が重なり、各地で農民による租税減免要求である抗糧が展開された。こうした社会不安を背景に、民衆は、相互扶助を目的とした様々な反乱集団に結集した。

その1つ捻軍（捻匪）は、張樂行を首領とする華北で活動した塩の密輸を行う仁侠集団で、1853年に太平天国に呼応し、太平天国滅亡後も活動を続けたが、1868年に李鴻章麾下の淮軍に鎮圧された。このほか1855年に同じく太平天国に呼応した張秀眉を首領とする雲南や貴州の少数民族ミャオ族の蜂起（1872年までに鎮圧され、100万のミャオ族が殺害された）や、1856年から同じく太平天国に呼応した陝西・雲南・甘粛のウイグル人イスラーム教徒である回民の蜂起が見られたが、左宗棠により1873年までに全て鎮圧された。



洪秀全
1860年頃
の肖像画



纏足

1851年、洪秀全が組織したキリスト教的宗教結社上帝会による太平天国の乱が起きた。上帝会は、広西省で蜂起すると、同地で国号を太平天国と定め、北上を開始、1853年には南京を陥落させて天京と改称して首都とし、華中・華南を支配した。

太平天国は、「滅清興漢」（異民族の清朝打倒）を掲げ、辮髪（清朝は、太平天国勢力を長髪族と呼んだ）・纏足・アヘンの吸引を禁止し、実施されなかったが、男女平等に土地を均分する天朝田賦制度を掲げ

た。上帝会がキリスト教的結社ということもあり、当初列強は、太平天国に対して中立か好意的態度をとっていたが、1860年に清が列強の要求を受け入れる北京条約が締結されると、一転して清朝政府を支持した。

この頃、清の正規軍である八旗や緑営は、弱体化しており、これを補うために漢人官僚の曾国藩やその部下の李鴻章が組織した地方義勇軍の湘軍・淮軍といった郷勇が太平天国討伐の主力となったほか、上海租界の防衛を目的としてアメリカ人ウォードを指揮官とし、彼の死後は、イギリス人ゴードンが引き継いだ外国人義勇軍部隊の常勝軍（洋槍隊は、最初は外国人兵士編成されたが、後に中国人兵士を募集）が協力した。これに対して太平天国後期の最高指揮官李秀成が勇戦したが、最後は捕縛されて処刑された。1864年7月、既に複雑化していた内紛と洪秀全の病死で弱体化していた太平天国は、天京を落とされて滅亡した。

③洋務運動



晩年の西太后

曾国藩

李鴻章

左宗棠

南京の金陵機器局

太平天国の乱を鎮圧した清朝は、同治帝（在位 1861—1875）と実権を握る実母西太后による共同統治の下で“同治中興”と呼ばれた小康期を迎えた。この時期には、曾国藩と彼の部下の李鴻章や左宗棠などの漢人洋務派官僚が中心となり、儒学などの中国の伝統的思想を堅持した上で西洋の科学技術や手段の導入を図ろうとする“中体西用”の立場から富国強兵を目指す洋務運動が展開された。具体的には、李鴻章の手による西洋兵器の製造工場の金陵機器局（結局は失敗し、兵器は、西洋からの輸入に依存し、兵器工場は銃砲弾の製造にとどまった）や新式海軍北洋艦隊の編制をはじめ、紡績会社・汽船会社の設立、鉱山開発や電信や鉄道敷設まで及んだ。その財源の一部は、釐金と呼ばれたもとは、太平天国の乱を鎮圧するために徴収された地方税に拠っていた。

洋務運動が中途半端で終わったのは、それが清朝の体制維持を前提としたものであったため、日本のように立憲体制の確立までは進展せず、また、欧米からの技術導入も日本のように国家レベルではなく、洋務派官僚個人の私的な軍事力の養成のために利用された側面が強く、清仏戦争や日清戦争の敗北でその限界が露呈された。

2 日本の開国

①列強の接近

年次	できごと
1791	<p>林子平が『海国兵談』でロシアの南下を警告</p> <p>幕府により『海国兵談』は、発禁処分となり、林もまた蟄居に処せられた。</p>
1792	<p>エカチェリーナ2世がラクスマンを派遣</p> <p>根室に來航したラクスマンは、通商を要求、幕府は、長崎へ回るように回答した。老中松平定信は、万が一ラクスマンが長崎に回航した場合には、ロシアとの通商を覚悟していたが、ラクスマンは、そのまま帰国した。また、この時日本人漂流民大黒屋光太夫を送還している。</p>
1798	<p>幕府は、近藤重蔵・最上徳内に択捉島を探查させる</p> <p>近藤重蔵・最上徳内は、択捉島に「大日本恵土呂府」の木柱を建てた。</p>
1799・1	幕府は、松前藩から東蝦夷地を召し上げ、直轄地とする
・7	高田屋嘉兵衛が択捉・国後島間の航路を開拓
1800・4	八王子千人同心100人が蝦夷地に入植
閏5	伊能忠敬が蝦夷地から全国測量開始
1802	<p>伊能忠敬から幕府に願い出て許可が下りた。</p> <p>東蝦夷地を幕府の永久直轄地とし、居住するアイヌ人を和人とする</p> <p>アイヌ人の名前を和風に改称し、和人の風俗を強制した上で、首長を名主に任命するなどの同化政策を開始した。</p>



大黒屋光太夫像
三重県鈴鹿市
(著者撮影)



伊能忠敬像
富岡八幡宮
東京都
江東区
(著者撮影)